



第3節

中南米



【総論】 「日・中南米 新パートナーシップ構想」の推進

中南米地域は、5億人を超える人口と豊富な天然資源を有し、活力ある日系人社会を内包している。地域経済統合や自由貿易協定を通じ域内の経済自由化は深化し、近年は順調な経済成長を遂げている。中南米地域全体の国民総所得（GNI）は約2兆ドルで、ASEAN諸国の合計の約2.5倍に相当する。ブラジルやメキシコといった地域大国のみならず、中米・カリブ諸国も地域としてまとまることで国際的な発言力を高めており、政治的な重要度も増している。

2005年は、小泉総理大臣が2004年9月に

ブラジルのサンパウロでの政策演説で表明した「日・中南米 新パートナーシップ構想」を実行に移す年であった。同構想では、「協力」と「交流」を2つの柱とし、中南米との経済関係の再活性化、国際社会の諸課題への取組、相互理解と人物交流の促進を目指すことをうたっている。

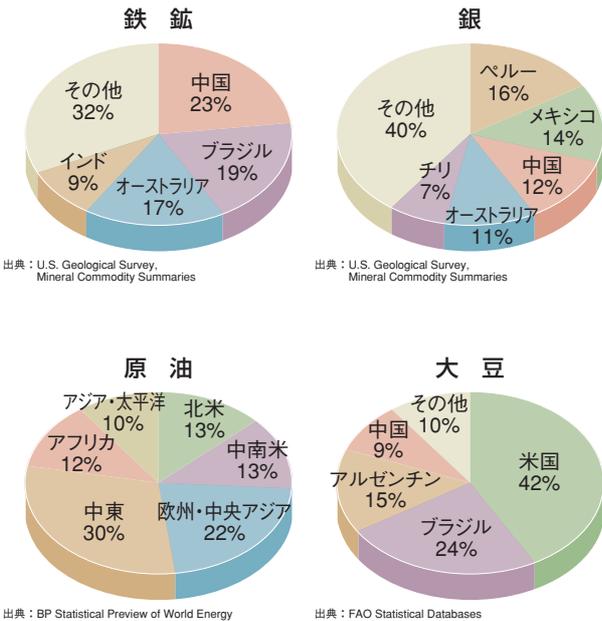
経済関係の再活性化については、4月に日・メキシコ経済連携協定が発効し、同協定に基づくビジネス環境整備委員会が開催されるなど、着実に実施されてきており、両国間の貿易・投資の増大に寄与している。11月には、チリと経済連携協定交渉を開始することで合意した。また、5月には日・ブラジル両国の民間レベルで経済合同委員会、11月に中米展がそれぞれ開催されたほか、4月には、JICAによる支援の下、南米南部共同市場（メルコスール）の駐日観光事務所が開設された。

2005年は、中南米から首脳はじめ多くの要人が訪日した。4月にウリベ・コロンビア大統領、5月にルーラ・ブラジル大統領、10月にダグラス・セントクリストファー・ネーヴィス首相、10月末から11月初めにかけてドゥアルテ・パラグアイ大統領

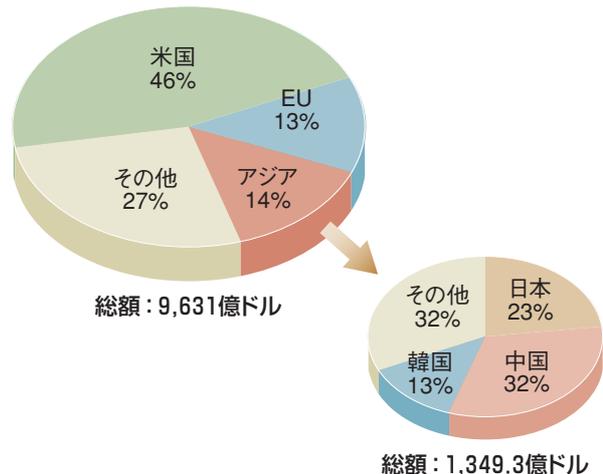


11月に東京で開催されたJETRO主催中米展の様子（写真提供：JETRO）

世界の食糧・天然資源生産に占める中南米諸国の割合：2004年



中南米と域外国との貿易（輸出額+輸入額）：2004年



中南米地域は、豊富なエネルギー・鉱物資源、高い食糧生産力を有しており、私たちの生活にも大きなかわりを有している。例えば、日本は現在、銀（未加工）の約52%、銅の約50%、鉄鉱の約18%、大豆の約18%を中南米地域に依存しており、ブラジル産コーヒー等は日本人にも馴染み深い農産品。

中南米の主要貿易相手は米国やEU。近年アジアとも貿易拡大。
 日本: 対外貿易中の中南米の割合は、1961年の8.2%から2003年の3.2%まで減少したが、2005年は約3.7%（410億ドル）と回復の兆し。
 中国: 主に農産物・資源の輸入（輸入全体の約6割）が拡大。2005年貿易額は約400億ドル強（5年間で約4.8倍）で、日・中南米貿易に匹敵。2005年、チリとFTAを署名。
 韓国: 近年貿易量は横ばい（2004年貿易額は約120億ドル）だが、2004年、チリとFTAを締結するなど中南米との経済関係強化に意欲。

日本と中南米の経済関係再活性化への取組が課題

が、それぞれ訪日した。これに加えて8月、日本と中米各国の外交関係樹立70周年を記念する「日・中米交流年2005」の中心的な行事として、中米7か国の首脳等が訪日して日本・中米首脳会談が開催された。4月の米州開発銀行（IDB）沖縄総会や「愛・地球博」の各国のナショナルデーに際しても多くの要人が訪日した。

小泉総理大臣とルーラ大統領との首脳会談では、2008年「日伯交流年」に向けた交流の拡大、経済関係の活性化（特に、エタノール等のバイオ・エネルギー分野での協力）、国連改革等について話し合われ、11本の共同文書が発表された。また、ウリベ大統領との首脳会談で、小泉総理大臣は人道的援助を通じた平和構築支援や経済社会開発支援を今後も積極的に実施すると表明するとともに、二国間関係の一層の強化や

国連、核不拡散等の国際場裡における協力について確認した。日本・中米首脳会談では、「日本と中米：未来に向けた友情」をメイン・テーマに、今後の日本と中米地域の関係発展のための中長期的指針となる



会談の前に握手する小泉総理大臣とルーラ・ブラジル大統領（5月26日、総理大臣官邸 写真提供：内閣広報室）



日本・中米首脳会談に臨む首脳一同（8月18日、総理大臣官邸 写真提供：内閣広報室）

日・メキシコEPA〈協定の効果〉

協定の概要 ~2005年4月1日発効~

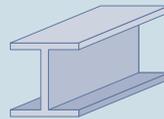
〈物品〉

往復貿易額の約96%で関税撤廃（メキシコへの輸出額の約98%が無税／メキシコからの輸入額の約87%が無税）
 ほぼすべての鉱工業品について10年以内に関税を撤廃



【自動車】

乗用車及び大型を除くバス・トラックについて、協定発効年から6年目まで、各々の前年のメキシコ国内販売台数の5%の新規の無税枠を設け、7年目から完全自由化。



【鉄鋼】

すべての鉄鋼製品について、10年以内に関税を撤廃。そのうち、輸出額の約8割に相当する特定業種向け製品については即時撤廃。

〈投資・サービス〉

サービス貿易及び投資分野においても自由化を促進

協定発効後の貿易動向
 (2005年4月~9月の前年同期比)

貿易額が増加

貿易総額 +28.8%

出典：財務省貿易統計

(3,945億円 → 5,082億円)

対メキシコ輸出額 +31.5%

(2,834億円 → 3,726億円)

対メキシコ輸入額 +22.0%

(1,112億円 → 1,356億円)

関税撤廃や特惠輸入枠を設定した分野・品目の貿易額が増加

協定発効前後の投資動向
 (報道ベース)

自動車会社やタイヤ会社が次々と新会社・工場をメキシコに設立

●ホンダのメキシコ現地法人が新しい販売チャンネルをメキシコに導入：2004年11月30日、ホンダのメキシコ現地法人は「ACURA」チャンネルをメキシコに導入。

●マツダがメキシコでの販売新会社を設立：2004年12月6日、マツダはメキシコに新会社「マツダモーターメキシコ」を設立し、同市場での販売準備を開始。

●トヨタがメキシコにおける初の生産拠点の開所式を開催：2005年2月1日、トヨタがティファナにおいて、ピックアップ・トラック工場の開所式を開催。

●ブリヂストンがモンテレー新工場の起工式を開催：2005年4月26日、ブリヂストンの米国法人はモンテレー新工場を着工。

「東京宣言」及び「行動計画」が採択された。さらに、日本は、事務レベルの二国間協議、地域統合体との協議、APEC、東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム（FEALAC）などの場を活用し、幅広く協力と交流のテーマについて協議している。また、中南米地域の民主化、行政機能の近代化、統治能力の向上、汚職撲滅、対人地雷除去、選挙プロセス、経済社会インフラの維持・整備、貧困削減、持続可能な開発等についても、引き続き積極的に協力を進めている。

人物交流・文化交流の面では、中米8か国との間で「日・中米交流年2005」が実施され、外交関係樹立70周年記念式典のほか、文化・音楽・芸術・スポーツ交流事業が行われた。10月には、常陸宮同妃両殿下がニカラグアとエルサルバドルを皇族として初めて公式訪問された。メキシコとの間では、両国の有識者が参加してメキシコ・シティーで第1回日墨文化サミットが開催

(9月)されたほか、著名な国際芸術祭であるセルバンティーノ国際芸術祭(10月)に日本は招待国として参加した。

両地域の交流の観点から重要なのは、中南米地域における150万人以上に上る日系人の存在である。2005年にコロンビアで移住75周年を迎え、2006年はドミニカ共和国で50周年、パラグアイで70周年となる。2008年には、日本人のブラジル移住100周年という節目の年を迎えることから、同年を「日伯交流年」と位置付け、両国関係の更なる発展のための重要な契機となることが期待される。

また、日本に滞在する日系ブラジル人やペルー人等の存在も日本と中南米をつなぐ「懸け橋」として友好と相互理解の増進に重要な役割を果たしている。その一方で、日本での就労・教育等を巡る諸課題も顕在化しており、こうした在日日系人の住みやすい環境整備や住民との共生に向け積極的な取組が行われている。

(1) 政治情勢

近年、中南米では、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ等で、従来の政党政治の下では、政治への参加が限定的であった市民団体、先住民組織等の新興勢力を支持母体とする政権が誕生するなど、いわゆる左派勢力が台頭してきている。2005年はボリビアで、先住民団体等による反政府運動が活発化する中、6月に自ら退陣したメサ大統領の後を暫定的に継いだロドリゲス大統領(メサ政権時代の最高裁長官)の下で、12月、大統領選挙が実施され、先住民層の強い支持を受けたモラレス候補が当選した。また、エクアドルでも、街頭における反政府行動が続く中、グティエレス大統領罷免決議が4月に国会で採択され、パラシオ副大統領が大統領職を継承した。これらの背景には、1990年代以降新自由主義的経済政策によりマクロ経済指標の安定が達成された反面、90年代後半

に、域内・国内の貧富の格差拡大、失業率の増大等により、貧困層、先住民、労働者階級等が経済的利益の享受と社会問題の解決を求めるようになったことがあると考えられる。

しかしながら、このような政変や政治的対立は存在しつつも、ボリビアの大統領選挙は大きな混乱もなく実施され、また、エクアドルでも、2006年10月に総選挙の実施が予定されるなど、民主主義の枠組みは堅持されており、中南米で民主主義が着実に定着していることが示されている。

国内に不安定な要素を抱え、国際社会の注目を集めているコロンビアとハイチについても、情勢は改善の方向に向かっている。

コロンビアのウリベ大統領は、国軍及び治安対策の強化により、ゲリラ勢力等への圧力を強め、その弱体化を図りつつも、対

話を維持する姿勢を見せている。2月には、対コロンビア国際協力・調整会合が同国のカルタヘナで開催され、国際社会の支援継続が確認された。

ハイチ情勢は、反政府武装勢力による主要都市占拠が相次ぐ中、2004年にアリストテイド大統領が出国する事態に至ったが、その後国連安保理は、情勢安定化のため、国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)を派遣し、約9,000名の要員が活動している。ハイチ暫定政府は、国際社会の協力を背景に新たな国づくりに取り組んでおり、2006年2月には第1回大統領・国会議員選挙が実施され、プレヴァル候補が次

期大統領として当選した。4月に実施予定の国会議員決選投票の後に、大統領就任式が行われ、新政権が発足する予定である。

なお、ペルー国内の政治情勢の混乱により2000年12月から日本に滞在していた同国のフジモリ元大統領は、2005年11月に日本を出国し、チリに入国した。入国直後、ペルーとチリの間の特命引渡条約に基づき、チリで仮拘禁され、2006年1月にペルー政府からチリ政府に提出された引渡請求書に基づき、チリの最高裁判所において、担当特命判事の下で引渡しの是非について審理が行われている。

(2) 経済情勢

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)によれば、2005年の中南米地域のGDP成長率は4.3%で3年連続プラス成長、一人当たりのGDPは2.8%の伸びと見込まれ、投資も平均12%強増加した。ECLACは、域内諸国の盛んな国内需要と良好な世界経済情勢が成長に寄与したと見ている。このように良好なマクロ経済指標が出てきている反面、貧富の格差や高い失業率という問題は依然深刻であり(改善されているとは言え、2005年の貧困率は40.6%、失業率は9.3%)、11月に開催された第4回米州首脳会議でも、「貧困撲滅」が最も重要なテーマの一つであった。

中南米地域内でも経済情勢は国ごとに異なっており、天然資源が豊富で食糧供給能

力の高い南米南部地域諸国とアンデス共同体諸国の成長率が最も高く、国別に見ると、ベネズエラ(9%)、アルゼンチン(8.6%)、ウルグアイ(6%)、チリ(6%)、ペルー(6%)等となっている。経常収支についても、天然資源の価格高騰の恩恵を受けた南米地域は、対GDP比3%の黒字が見込まれているのに対し、天然資源の少ない中米地域^(注1)は5%、カリブ地域(純原油輸出国のトリニダード・トバゴを除く)は10%(過去3年)の対GDP比赤字が見込まれており、メキシコも1.2%の赤字となる見通しである。投資の伸びもメキシコは6%、中米地域は2%と域内平均を下回っている^(注2)。

(3) 地域経済統合の進展

米州では、地域経済統合が活発であり、北米自由貿易協定(NAFTA)、メルコスール、アンデス共同体、中米統合機構(SICA)、カリブ共同体(カリコム)などの多国間の

地域経済統合体に加え、数多くの二国間、地域間のFTAが締結され、FTAをはじめとする経済連携の強化を通じて経済発展や国内の構造改革を促す戦略がとられてき

(注1) エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、パナマ、ホンジュラス。

(注2) 数値はすべて予測値(出典：ECLAC:Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean 2005)。

た。

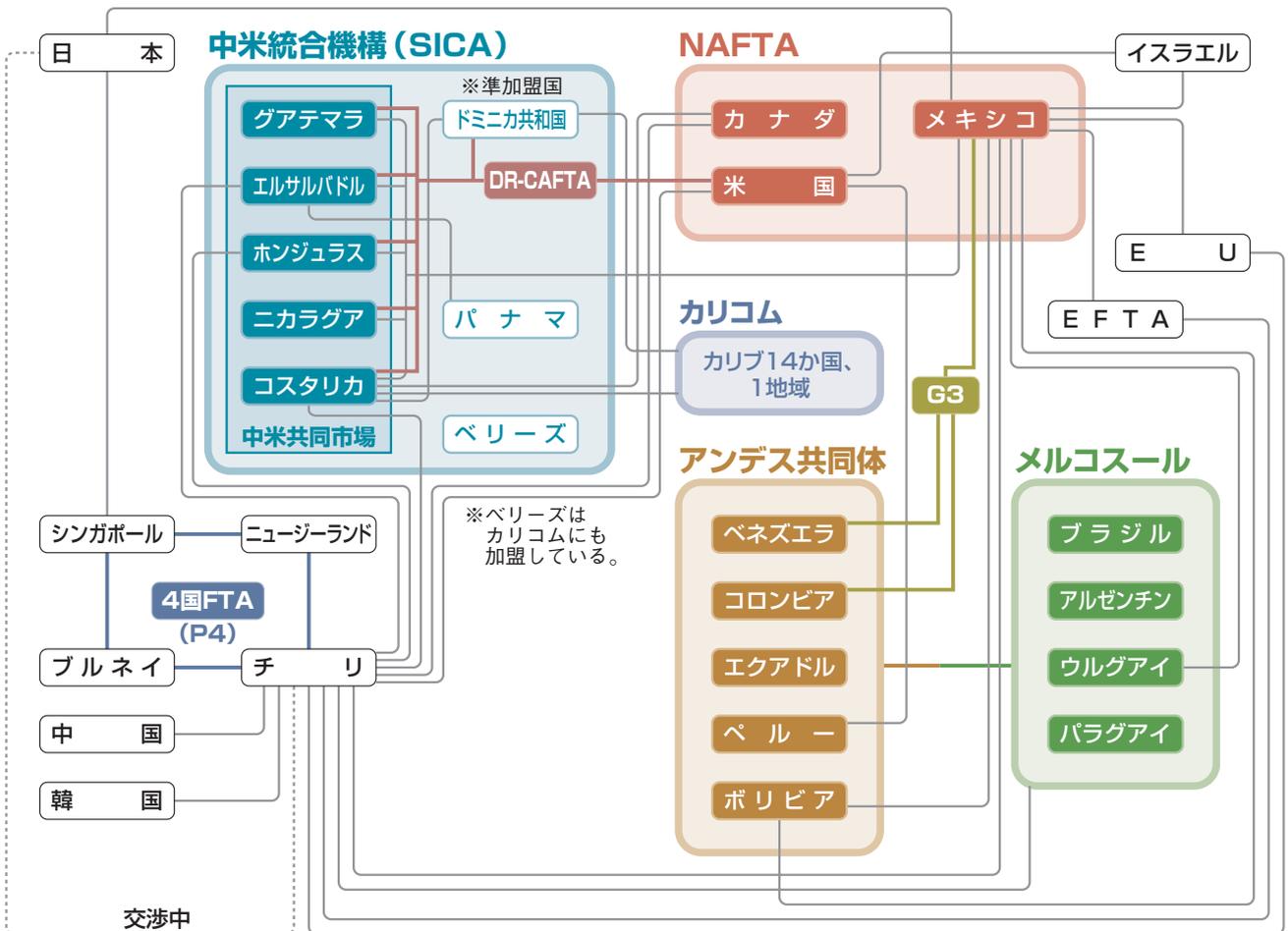
11月、アルゼンチンのマールデルプラタに米州34か国（キューバを除く）の首脳レベルが集まり、第4回米州首脳会議（米州サミット）が開催され、米州地域内の経済社会問題や米州自由貿易地域（FTAA）^(注3)交渉再開について議論された。しかし、FTAA交渉再開については、FTAA推進を主張する29か国に対し、交渉再開に慎重なメルコスール4か国及びFTAAそのものに反対するベネズエラの意見が対立し、結局、首脳宣言（マールデルプラタ宣言）では両論が併記されることとなった。このようにFTAA交渉が停滞する一方で、米

国は、米州域内の貿易自由化を促進するため中南米諸国との間で二国間や複数国間のFTA交渉を積極的に進めており、12月にペルー、2006年2月にコロンビアとの交渉が妥結している。

また、中南米地域では、貿易面のみならず、インフラや制度上の統合も進められている。インフラ統合を進める地域的な計画として、メキシコ南部及び中米地域のプエブラ・パナマ計画（PPP）^(注4)と南米地域の南米インフラ統合計画（IIRSA）^(注5)があり、前者については具体的なプロジェクトにつき活発な動きが見られる。

中南米諸国の主な地域経済統合とFTA関係図

※図中の地域経済統合体及びFTAは、交渉妥結、署名又は締結済みのもの。
経済補完協定（ACE）等と呼ばれる、部分的な関税撤廃を約束する協定は除いている。



(注3) 1994年の第1回米州サミットで提唱された南北米州全域を含む自由貿易地域を創設する構想。FTAAが創設された場合、人口約8億人、GDP合計が12兆ドルの世界最大の自由貿易圏が誕生。
 (注4) メキシコ南部9州と中米諸国の開発を目的とする8分野の開発プロジェクトであり、地域横断的なインフラ整備として交通網統合、エネルギー網建設、電気通信サービス統合を主に実施している。
 (注5) 南米地域の生産地と消費地を結びつけた10の「統合・開発軸」(メルコスール=チリ軸、アンデス軸、中央両洋間軸、アマゾン軸、ガイアナ盾状地軸、ペルー・ブラジル・ボリビア軸、南回帰線軸、南部軸、パラグアイ・パラナ川水運軸、アンデス南部軸)における、エネルギー、通信、交通・輸送の3分野のインフラ開発等を指すもの。

中南米における地域経済統合・FTA締結状況 国別一覧 (2005年12月31日現在)

経済統合体・ブルリFTA		アルゼンチン	ブラジル	ウルグアイ	パラグアイ	ボリビア	ペルー	エクアドル	ベネズエラ	コロンビア	エルサルバドル	グアテマラ	コスタリカ	ニカラグア	ホンジュラス	ドミニカ共和国	米国	メキシコ	カナダ	パナマ	チリ	カリコム	EU	イスラエル	EFTA	中国	韓国	ニュージーランド	シンガポール	ブルネイ	日本					
アルゼンチン	南米南部 共同市場 (メルコスール)	○	○	○																																
ブラジル		○	○	○	●	●	●	●																												
ウルグアイ		○	○	○															●																	
パラグアイ		○	○	○																																
ボリビア	アンデス 共同体 (CAN)		●		○	○	○	○	○									●																		
ペルー			●		○	○	○	○	○																											
エクアドル			●		○	○	○	○	○																											
ベネズエラ			●		○	○	○	○	○																											
コロンビア	G3 (+メキシコ)		●		○	○	○	○	○									●																		
エルサルバドル	中米共同 市場										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
グアテマラ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
コスタリカ											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ニカラグア											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ホンジュラス											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ドミニカ共和国											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
米国	NAFTA						●			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
メキシコ		G3		●		●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
カナダ																																				
パナマ											○																									
チリ	P4										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
カリコム																																				
EU																																				
イスラエル																																				
EFTA																																				
中国																																				
韓国																																				
ニュージーランド	4国FTA (+チリ)																																			
シンガポール																																				
ブルネイ	(P4)																																			
日本																																				

○:地域経済統合体(関税同盟を含む)等
 ●:FTAを交渉妥結、署名または締結済み。
 ACE等と呼ばれる、部分的な関税撤廃を約束する協定は除いている。
 (ただし、メルコスール・アンデス共同体FTAについては、FTAと発表されているが、実際にはACEの形態の合意である。)

COLUMN

サッカーを通じて世界へ

日本代表は、皆さんの協力、応援のおかげで、2006FIFA ワールドカップ・ドイツ大会の出場を決めました。各地で予選が行われ、現地まで駆けつけてくださった皆さん、また日本から応援してくださった皆さんに、感謝したいと思います。

私は、サッカーという仕事を通じて、世界各国に行きました。ブラジルでプロキャリアをスタートしたのですが、イタリアでもプロ選手として、日本では選手、今は日本代表の監督として働いています。

異文化の中で仕事を進める上で、私は常に「郷に入っては、郷に従え」ということを一番に考えて仕事を進めてきました。

もちろん自分の持てる才能、チャンスすべてを全力で出しますが、それがやり方の押し付けであってはいけません。

教育、制度、生活習慣すべてが違うところで仕事をするのですから、どんなに優秀であったとしても、相手に対して統制、強制することでは、互いの進歩はあり得ません。文化の違い、言葉の壁を乗り越えるために、常に相手に敬意を払いながら進めるのです。

2008年は日伯交流年ということですが、私は1998年から日伯友好カップとして、15歳以下の日本のサッカー少年をブラジルに招待しています。日本の子供たちがスポーツを通じて、ブラジルを経験するという事は、彼らの人生においても非常に大きな意味があると思いますし、またブラジルの子供たちにとっても非常に大きな経験となっていると思います。

Jリーグ立ち上げから日本サッカーにかかわってきました。多くの親切をいただいた日本のために私は、ドイツ本大会で持てるものを全力で出していきたいと思います。本大会でも応援よろしくをお願いします。

執筆：ジーコ サッカー日本代表監督



© J. LEAGUE PHOTOS